

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 学習研究社

上場取引所 東

コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川又 敏男

TEL 03-6431-1015

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	52,532	—	△3,390	—	△3,475	—	4,339	—
20年3月期第3四半期	53,297	2.8	△3,537	—	△3,942	—	△7,884	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	41.04	40.96
20年3月期第3四半期	△74.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	65,355	37,147	37,147	37,147	56.7	350.74
20年3月期	74,405	34,581	34,581	34,581	46.3	325.76

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 37,077百万円 20年3月期 34,443百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	0.7	700	—	600	—	7,900	—	74.72

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 105,958,085株 20年3月期 105,958,085株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 246,151株 20年3月期 224,277株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 105,725,387株 20年3月期第3四半期 105,753,751株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融・為替市場の混乱による大幅な円高や世界同時不況に加え、不安定な政局により景気の行方は後退局面にあることが明らかとなりました。

出版業界におきましては、書籍分野・雑誌分野ともに販売額の減少が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「学研グループ 2か年経営計画 2010」に基づき事業の選択と集中を進め、教室・塾事業の拡大を図り、高齢者福祉・子育て支援事業への積極的投資を行うとともに、赤字事業縮小の検討を進め、コストの削減を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 52,532 百万円(前年同期比 1.4%減)、営業損失 3,390 百万円(前年同期に比べ 146 百万円の損失減)、経常損失は 3,475 百万円(前年同期に比べ 466 百万円の損失減)、四半期連結純利益は 4,339 百万円(前年同期に比べ 12,223 百万円の利益増)となりました。

なお、前年数値は参考情報として記載しております。

当社グループは四半期ごとの業績には著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」「市販事業」「能力開発事業」「クロスメディア事業」「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「教室・塾事業」「園事業」「学校事業」「家庭訪問販売事業」「学び・児童出版事業」「暮らし・教養・エンタメ出版事業」「その他事業」の7事業区分に分類しております。

なお、以下のセグメント別前年対比は、事業区分の変更により旧セグメントに比べ新セグメントはより細分化しているため、旧セグメントを按分修正して対比しております。

教室・塾事業

小・中学生を対象とした「学研教室」を展開する教室事業は、夏の特別教室での会員獲得が前期を下回りましたが、第3四半期にかけて会員募集および指導者組織の強化に努めた結果、第3四半期末では前年同期を超える会員数となりました。塾事業は、株式会社秀文社と株式会社ホットラインが連結子会社に加わったことで、売上高は前年同期より大きく伸長し、東北ベストスタディ株式会社が仙台圏における確固たる地位を固め、売上・利益ともに貢献いたしました。

教室・塾事業全体では、グループ会社の不採算教室閉鎖などによる損益改善効果が現れてきたものの、会員募集費や指導者募集費の前倒しによるコスト増となりました。

この結果、教室・塾事業の売上高は前年同期比26.8%増の11,441百万円、営業利益は前年同期比16.5%減の531百万円となりました。

なお、業務提携、教材の開発強化など塾ネットワークの強化を推し進めており、兵庫県下有数の進学塾である株式会社創造学園、熊本県の名門進学塾である株式会社早稲田スクールと、それぞれ業務・資本提携を行うことを、平成21年1月13日開催の当社取締役会において決議いたしました。

園事業

園児用月刊誌・絵本は前年同期を上回る部数で推移しておりますが、教師用月刊誌は前期より部数が減少しております。さらに、低学齢園児用月刊誌の創刊、教師用月刊誌のリニューアル、材料費の高騰などにより原価高となりました。また、代理店に対する取引条件の変更、貸倒引当金の発生などの理由により、売上・利益ともに前年同期を下回りました。

園児向け教室の「プレイルーム」は、幼児施設の幼児教育ニーズの変化に対応し、「かがくルーム」や「脳育ルーム」など多様な幼児教室支援サービスを開発・提供したことで、新規会員の獲得効果が現れました。また、教材改訂費や新教材開発費の経費増があったものの、販売経費の効率化に努めたことにより、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、園事業の売上高は前年同期比0.5%減の7,589百万円、営業損失は前年同期と比べ480百万円損失増の941百万円となりました。

学校事業

学校向けの教材販売や教科図書は、公費予算の削減など厳しい環境が続いており、総合カタログによる教材販売事業の縮小、副読本の売上減や在庫処分の前倒しなど損益面でも厳しい状況で推移しておりますが、新学習指導要領告知に伴う新商品の開発や、特別支援教材および同上級編の積極的な促進、「放課後子どもプラン」「学童保育」などの予算の獲得に努めてまいりました。また、模試事業におきましては、「小論文シリーズ」が引き続き好調なものの、「Vステップシリーズ」の改訂費用の増加などにより、利益面では厳しい状況で推移しております。

この結果、学校事業の売上高は前年同期比12.0%減の3,028百万円、営業損失は前年同期と比べ182百万円損失増の347百万円となりました。

家庭訪問販売事業

学年別学習雑誌の「科学」「学習」は、代理店や書店経由の販売部数が減少いたしました。セット教材の幼児向け商品、図鑑類の販売は堅調に推移したものの、「ニューマイティ」は販売部数が減少いたしました。また、月刊家庭学習教材の「アクセル1」「マイコーチ」につきましても販売部数の減少により厳しい状況で推移いたしました。

なお、平成20年10月14日開催の当社取締役会において、平成23年3月をもって月刊教材群の販売事業から撤退することを決議し、第3四半期以降の事業整理のために発生する損失見込額に対し、特別損失として事業整理損を引当計上しております。

この結果、家庭訪問販売事業の売上高は前年同期比17.4%減の2,485百万円、営業損失は前年同期と比べ74百万円損失減の421百万円となりました。

学び・児童出版事業

学参書分野は、小・中学生を対象とした学習参考書が好調に推移し、中学学習参考書新刊の「パーフェクトコース」は、教育に関心の高い保護者のニーズを的確に捉え、好調に推移いたしました。児童書分野は、小・中学校現場で取り組んできた<朝の読書運動>の効果もあり、児童向け読み物ジャンルが好調に推移いたしました。

学び・児童出版事業全体では、高校学参などの返品が予想を上回っていたことや、電子辞書のロイヤリティー収入が減少したことなどにより、上半期は厳しい状況で推移しておりますが、第3四半期以降は児童書を中心に売上を伸ばし、コストの削減施策が効果を現し始めたことにより、収益は改善いたしました。

この結果、学び・児童出版事業の売上高は前年同期比4.7%減の6,624百万円、営業損失は前年同期と比べ106百万円損失減の543百万円となりました。

暮らし・教養・エンタメ出版事業

モーター誌は、上半期における原油高騰と、第3四半期以降の世界同時不況による自動車業界への影響もあり、関連の広告収入・雑誌売上が低迷いたしました。女性誌では「おはよう奥さん」のリニューアルの成功や、ダイエット誌「FYTTE」の好調が続き、さらに、健康・美容・ダイエット関連ムック「カロリーシリーズ」がヒットし、女性誌ジャンルにおいては大幅な収益の改善となっております。また、アニメ関係雑誌が好調だったほか、男性俳優写真集も好評を博しました。

暮らし・教養・エンタメ出版事業全体では、前期に休刊した雑誌やウェブサイトの集約等のコスト減により、損失幅が縮小されました。

この結果、暮らし・教養・エンタメ出版事業の売上高は前年同期比2.8%減の13,122百万円、営業損失は前年同期と比べ537百万円損失減の1,222百万円となりました。

その他事業

介護事業は、平成20年8月1日に介護施設併設の高齢者専用賃貸住宅「ココファンさがみ野」を開業し、同日、株式会社第一生命ウェルライフサポートから居宅系介護事業を引き継ぎました。また、同年11月には東京都大田区六郷に事業所を開設、介護保険4指定事業の営業を開始し、好評を博しております。さらに、世代の交流を図った、活気あふれる新しい街づくりのためのプランを積極的に推進するなど、事業の拡大を進めております。

文具事業は、大型量販店の不振などによる市況の悪化が顕著となり、売上・利益ともに前期を下回っております。また、不採算連結子会社の事業整理が進み、損益が改善されております。

この結果、その他事業の売上高は前年同期比15.4%減の8,239百万円、営業損失は前年同期と比べ183百万円増減の457百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,049百万円減少いたしました。資産の主な増減は、受取手形及び売掛金の減少7,575百万円、有形固定資産の減少11,363百万円、投資有価証券の減少687百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,614百万円減少いたしました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少2,606百万円、長期・短期借入金の返済による減少5,906百万円などであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,565百万円増加いたしました。主な増減は、利益剰余金の増加4,339百万円などによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14,335百万円と前連結会計年度末に比べ7,106百万円の資金増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,399百万円の資金減少となりました。これは税金等調整前四半期純利益4,441百万円の計上、売上債権の減少7,567百万円があったものの、有形及び無形固定資産除売却益10,643百万円の減少要因、仕入債務の減少2,603百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,000百万円の資金増加となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入23,051百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2,275百万円、投資有価証券の取得による支出1,889百万円、差入保証金の差入による支出1,473百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,459百万円の資金減少となりました。これは長期借入金の返済4,209百万円、短期借入金の純減少額1,696百万円、少数株主への清算分配金の支払い99百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成20年11月14日に公表いたしました「平成21年3月期第2四半期決算短信」に記載のとおりであり、現時点では業績予想は修正しておりません。

なお、第4四半期に売上が集中する当社の事業の特性上、通期業績予想は現在鋭意精査中であり、今後大幅な変動が判明した場合は、速やかに公表いたします。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,022	7,386
受取手形及び売掛金	16,134	23,710
商品及び製品	11,517	10,975
仕掛品	2,160	1,794
原材料及び貯蔵品	103	159
その他	1,209	917
流動資産合計	47,146	44,944
固定資産		
有形固定資産	4,174	15,538
無形固定資産	2,961	3,519
投資その他の資産		
投資有価証券	6,958	7,645
その他	4,114	2,757
投資その他の資産合計	11,072	10,402
固定資産合計	18,208	29,460
資産合計	65,355	74,405

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,026	11,632
短期借入金	908	2,605
1年内償還予定の社債	—	50
1年内返済予定の長期借入金	37	1,071
未払法人税等	154	182
賞与引当金	289	910
返品調整引当金	989	1,919
関係会社整理損失引当金	20	121
ポイント引当金	0	0
その他	4,444	4,934
流動負債合計	15,870	23,428
固定負債		
社債	1,060	1,070
長期借入金	87	3,263
退職給付引当金	6,403	6,665
事業構造改善引当金	83	—
事業整理損失引当金	472	—
負ののれん	137	183
その他	4,094	5,211
固定負債合計	12,338	16,394
負債合計	28,208	39,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	17,077	17,499
利益剰余金	2,622	△1,716
自己株式	△55	△49
株主資本合計	38,002	34,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△810	424
為替換算調整勘定	△114	△71
評価・換算差額等合計	△924	352
新株予約権	68	37
少数株主持分	1	100
純資産合計	37,147	34,581
負債純資産合計	65,355	74,405

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	52,532
売上原価	30,718
売上総利益	21,813
返品調整引当金戻入額	930
差引売上総利益	22,743
販売費及び一般管理費	26,134
営業損失(△)	△3,390
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	144
雑収入	138
営業外収益合計	300
営業外費用	
支払利息	89
売上割引	9
雑損失	286
営業外費用合計	385
経常損失(△)	△3,475
特別利益	
固定資産売却益	10,903
投資有価証券売却益	7
その他	2
特別利益合計	10,914
特別損失	
固定資産除売却損	260
投資有価証券評価損	950
関係会社整理損	0
減損損失	29
事業構造改善費用	103
借入金早期返済手数料	130
事業整理損	764
本社移転費用	202
特別退職金	526
その他	30
特別損失合計	2,997
税金等調整前四半期純利益	4,441
法人税、住民税及び事業税	108
法人税等調整額	△5
法人税等合計	103
少数株主損失(△)	△1
四半期純利益	4,339

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,441
減価償却費	1,000
減損損失	29
のれん償却額	△44
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△10,643
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	942
引当金の増減額 (△は減少)	△1,351
受取利息及び受取配当金	△161
支払利息	89
売上債権の増減額 (△は増加)	7,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△853
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,603
その他	△795
小計	△2,384
利息及び配当金の受取額	161
利息の支払額	△118
法人税等の支払額	△57
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,603
定期預金の払戻による収入	74
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,275
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,051
投資有価証券の取得による支出	△1,889
投資有価証券の売却による収入	115
差入保証金の差入による支出	△1,473
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,696
長期借入金の返済による支出	△4,209
新株予約権の発行による収入	34
少数株主からの払込みによる収入	2
自己株式の取得による支出	△8
配当金の支払額	△423
少数株主への清算分配金の支払額	△99
社債の償還による支出	△60
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,106
現金及び現金同等物の期首残高	7,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,335

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,441	7,589	3,028	2,485	6,624	13,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	20	1	25	146	51
計	11,442	7,610	3,030	2,511	6,771	13,173
営業利益又は営業損失(△)	531	△941	△347	△421	△543	△1,222

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,239	52,532	—	52,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,589	2,836	(2,836)	—
計	10,829	55,368	(2,836)	52,532
営業利益又は営業損失(△)	△457	△3,403	12	△3,390

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業……………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業……………学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業……家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティ等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業…児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業…雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業……………デジタル関連商品、介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

(1) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「クロスメディア事業」、「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「教室・塾事業」、「園事業」、「学校事業」、「家庭訪問販売事業」、「学び・児童出版事業」、「暮らし・教養・エンタメ出版事業」、「その他事業」の7事業区分に分類しております。

この変更は、事業の活性化を目指すべく、各セグメントの権限と責任をより明確にし、自主責任の事業経営を徹底するために、事業本部制による管理体制を導入したことにより、当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、管理体制に対応した事業区分に変更するものであります。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロス メディア 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,741	22,033	13,778	113	6,864	52,532	—	52,532
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23	206	1	—	2,643	2,875	(2,875)	—
計	9,765	22,239	13,780	113	9,508	55,407	(2,875)	52,532
営業利益又は 営業損失(△)	△1,832	△1,689	506	△272	△115	△3,403	12	△3,390

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……………雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……………雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業……………学研教室、幼児教室、模擬試験等
- (4) クロスメディア事業…デジタル配信等
- (5) その他事業……………デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職支援等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) 前第3四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額 (百万円)	
I 売上高		53,297
II 売上原価		31,299
売上総利益		21,998
返品調整引当金戻入		702
差引売上総利益		22,700
III 販売費及び一般管理費		26,237
営業損失		3,537
IV 営業外収益		
受取利息配当金	150	
雑収入	42	192
V 営業外費用		
支払利息	145	
売上割引	150	
雑損失	301	597
経常損失		3,942
VI 特別利益		
固定資産売却益	40	
投資有価証券売却益	25	
関係会社株式売却益	10	
その他	9	86
VII 特別損失		
固定資産売却除却損	4	
投資有価証券評価損	52	
棚卸資産評価損	3,623	
その他	331	4,011
税金等調整前四半期純損失		7,867
法人税、住民税及び事業税	96	
法人税等調整額	△37	58
少数株主損失		41
四半期純損失		7,884

(2) (要約) 前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,867
減価償却費	680
減損損失	6
のれん償却額	82
各種引当金減少額	△1,689
関係会社事業整理引当金減少額	△42
受取利息及び受取配当金	△150
支払利息	145
売上債権の減少額	8,666
たな卸資産の減少額	773
仕入債務の減少額	△1,572
その他	476
小計	△493
利息及び配当金の受取額	151
利息の支払額	△166
法人税等の支払額	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△723
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
担保預金の預入支出	△150
有形・無形固定資産に係る減少額	△3,526
投資有価証券に係る減少額	△2,242
貸付金の増加額	△4
その他	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	3,584
長期借入による純増加額	1,889
社債の償還支出	△10
新株予約権の発行による収入	37
自己株式の取得による支出	△11
配当金の支払額	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,067
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額△)	△1,480
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,186
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,706

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロスメ ディア事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	10,944	23,657	11,513	146	7,035	53,297	—	53,297
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39	252	2	7	2,850	3,153	(3,153)	—
計	10,984	23,910	11,515	154	9,886	56,451	(3,153)	53,297
営業費用	12,522	25,186	10,966	1,033	10,324	60,032	(3,197)	56,835
営業利益又は 営業損失(△)	△1,538	△1,275	549	△879	△437	△3,581	43	△3,537

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌（科学・学習他）、書籍（ニューマイティ他）、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌（ピチレモン、TV LIFE他）、書籍（学習参考書、各種辞典類、M文庫他）、
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試等
- (4) クロスメディア事業…デジタル配信等
- (5) その他事業……デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。